

2019年1月28日

キャリアコンサルタント養成講習の基本姿勢についての共同声明文

キャリアコンサルタント養成講習実施機関

キャリアコンサルタント登録試験機関

技術革新と産業構造の変化によって、国家の労働政策が大きく変わろうとしている現在、キャリアコンサルタントへの期待は日増しに高まりつつあります。キャリアコンサルタント登録者数は2018年度中に4万人を越え、なお毎年多くの資格者が輩出される見通しです。

一方、資格取得熱の高まりの中、国家試験対策テクニックの伝授を謳う団体、個人が市場に数多く参入し、これと平行して顧客企業やクライアントからキャリアコンサルティングの質や資格者の適性を疑問視する声があがっていることに、深い憂慮を禁じ得ません。

こうした状況に鑑み、私たちキャリアコンサルタント養成講習実施機関は、改めて質の高い専門家を輩出する教育機関としての社会的責任を自覚し、決意を新たにしたところで、私たちは誇りと矜持を以って、法の主旨に照らして適切な養成講習のあり方、資格取得を志す方に誤解を与えない広告宣伝のあり方、そして養成講習機関が試験対策を目的とする講座を実施するに当たっての基本姿勢をここに発信いたします。

記

一 適切な養成講習のあり方

私たちは、①キャリアコンサルタントは、「働く人の健全で生産的なキャリア形成支援」と「国の労働政策の現場推進者」としての役割責任を担う国家資格であること、②キャリアコンサルタント養成講習は、社会と産業に役立つキャリアコンサルティング実践のスタートラインに立つ基盤としての知識、技能、倫理、姿勢を身につけるためのカリキュラムであること、③国家試験合格率の高さは、優れた養成講習であるための必要条件であるが決して十分条件ではないことに鑑み、講師の質を含めて養成講習の教育効果を最大限に高める努力を継続していきます。

二 誤解を与えない広告宣伝のあり方

私たちは、養成講習の受講者募集に当たっての広告宣伝について、キャリアコンサルタントを目指す受講希望者に対して、養成講習の本来の目的とあり方を伝えるものとするに努め、誤解を与えることのないよう以下のガイドラインを遵守します。

- ① 試験合格を保証する旨の広告宣伝は、これを自粛する。
- ② 養成講習所定の時間内に専ら試験対策のための時間がある旨の広告宣伝は、これを自粛する。

三 養成講習実施機関が試験対策を目的とする講座を実施するに当たっての基本姿勢

私たちは、養成講習とは別に試験対策を専らの目的とする講座を開催するに当たっても、小手先の受験テクニックに偏るあまり本来の知識、技能の習得を阻害するようなカリキュラムはこれを提供しないという姿勢を堅持し、社会の期待に応えられるキャリアコンサルタントの養成講習実施機関であることの責任を果たしていきます。

以上

当法人は、厚生労働大臣が認定・登録したキャリアコンサルタントの養成講習実施機関・登録試験機関として、上記の内容に全面的に賛同します。

養成講習実施機関（50音順）

学校法人大原学園 就職支援センター事業部長 篠藤 亮
公益財団法人関西カウンセリングセンター 理事長 古今堂 靖
公益財団法人関西生産性本部 事業部担当部長 堀越 ひとし
特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会 理事長 藤田 真也
有限会社キャリアサポーター 代表取締役 深谷 潤一
一般社団法人地域連携プラットフォーム 代表理事 柴田 郁夫
株式会社テクノファ 研修事業部長 安藤 與志子
株式会社東京リーガルマインド 執行役員 キャリアコンサルタント課担当 西脇 奈保子
特定非営利活動法人日本キャリア・マネージメント・カウンセラー協会 秋元 隆文
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 代表理事 小原 新
公益財団法人日本生産性本部 コンサルティング部長 重野 俊哉
株式会社日本マンパワー 取締役 キャリアコンサルティング事業推進部 部長 田中 稔哉
パーソルテンプスタッフ株式会社 パーソルホールディングス株式会社 執行役員 美濃 啓貴
株式会社パソナ 生涯キャリア支援協会 ゼネラルマネージャー 藤田 雅彦
ヒューマンアカデミー株式会社 取締役 服部 孝大
マンパワーグループ株式会社 執行役員 東日本営業本部長 吉田 誠
株式会社リカレント 代表取締役会長 松田 直之

登録試験機関（50音順）

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会 常務理事・事務局長 山口 満
特定非営利活動法人日本キャリア開発協会 理事長 大原 良夫